

日本公共政策学会 2000年度研究大会報告

企画委員長 曾根泰教

2000年度研究大会は、6月10日（土）と11日（日）に慶應義塾大学（三田キャンパス）で開催され、「公共政策のクロスオーバー」という統一テーマの下に2つのシンポジウム、5つのセッション、3つの公募セッションで行われた。このような統一テーマを設定したのは、多様なアクターが公共政策にかかわり、また多様な学問分野で公共政策の研究がなされている今日において、この研究大会が、相互の垣根を越えて公共政策の重要課題に果敢に挑戦し、かつ活発な議論が起きる機会となつてほしいと願ったからである。

こうした大会統一テーマの趣旨を受けて、まず10日（土）午前にシンポジウム1「シンクタンクの政策能力」（司会：飯尾潤（政策研究大学院大学）、敬称省略、カッコ内は当時の所属先、以下同じ）が開かれた。討論者は、植草一秀（野村総合研究所）、江口克彦（PHP総合研究所）、大田弘子（政策研究大学院大学）、小池洋次（日本経済新聞社）、松井孝治（通商産業研究所）の各氏であった。

シンポジウム1では、官庁の政策能力に比肩しうようなシンクタンクの可能性と限界についてさまざまな立場や観点からの発言があった。とくに、官庁系シンクタンクが多いなかで政党系シンクタンクをいかに育てるかについての議論や、シンクタンクに関連するNGO・NPOのあり方をどう考えるかについての議論がなされたことは、シンクタンクを含めた多様な政策立案者が、日本の政策過程を今後変化させる可能性をもつことを示唆している点で興味深いものといえる。

昼食と総会の後、セッション1「行政改革の行方」（司会：村松岐夫（京都大学））とセッション2「グローバリゼーション再考」（司会：長峰純一（関西学院大学））が行われた。

セッション1の報告者は、①堀江正弘（総務庁）「省庁再編の意義と課題」、②古川俊一（筑波大学）「独立行政法人の概念をめぐる——国立大学の事例」、③上山信一（マッキンゼー）「行政評価と自治体経営」で、討論者は小坂紀一郎（千葉経済大学）と小池治（横浜国立大学）の各氏であった。現在進行中の行政改革について3つの視点からアプローチし、バランスの取れた内容となった。

セッション2の報告者は、①金子勝（法政大学）「グローバリズム：問題の位相」、②鶴飼康東（関西大学）「金融情報システムとグローバリゼーション」、③鈴木基史（関西学院大学）「WTO貿易紛争処理システムの政治経済学」で、討論者は草野厚（慶應義塾大学）の各氏であった。肯定的に捉えられ論じられることの多かったグローバリゼーションについて、金融や貿易における場合を含め、より総合的に理解することができた。この後、薬師寺泰蔵理事（慶應義塾大学）の案内で、グローバル・セキュリティ・リサーチ・センター（G-SEC）の内覧ツアーが行われ、引き続き懇親会が盛大かつ和やかに行われた。

11日（日）の午前中は、セッション3「科学技術政策の転換」（司会：薬師寺泰蔵（慶應義塾

大学)), セッション4「医療政策」(司会:増山幹高(成蹊大学)), 公募A「地方自治」(司会:森啓(北海道大学))が行われた。

セッション3の報告は, ①遠矢浩規(広島大学)「知的財産権問題の長期循環」, ②綾部広則(東京大学)「転換期の科学技術と科学技術政策」, ③土屋大洋(国際大学)「国際政治から見るIT(情報技術)政策」で, 討論者は中島秀人(東京工業大学)と鈴木達治郎(東京大学)の各氏であった。重要な問題を扱っているわりには出席者がやや少なかった。

セッション4の報告は, ①E. Feldman (NYU) “Blood Justice: Courts, Conflict, and Compensation in Japan, France and the US”, ②P. Talcott (Harvard) “The Importance of Japan’s Recent Healthcare Policy Reforms for Interest Group Theories of Politics”, ③勝又幸子(国立社会保障・人口問題研究所)「日本の社会保障財源における『財政調整』とは何か」で, 討論者は高木安雄(日本福祉大学経済学部)の各氏であった。英語によるペーパー提出と報告がなされたことは今大会の特徴の1つといえる。

公募Aの報告は, ①野崎道哉/堀籠義裕/高嶋祐一(岩手県立大学)「全国地方自治体における経済分析手法に関する比較調査研究」, ②梅田次郎(三重県地域振興部長)「PFI手法は, 何をどう変えたか——三重県PFI事業の行政改革上の効果について」, ③光本伸江(九州大学大学院)「地方自治体レベルの政策研究——福岡県田川市を手がかりとして」, ④Anna Gabrielle Levine(京都大学大学院)「日本の家庭ゴミ政策の制度的な枠組みと改善策」の各氏であった。公募Aには100名を越す参加者が集まり, 今大会中もっとも盛況なセッションとなった。地方自治および自治体の公共政策に対する関心の高さが伺える。

昼食と総会の後, セッション5「NGO・NPOの政策に果たす役割」(司会:辻中豊(筑波大学)), 公募B「規制・技術・金融」(司会:廣瀬克哉(法政大学)), 公募C「アメリカと日本」(司会:吉田康彦(埼玉大学))が開かれた。

セッション5の報告は, ①飯田哲也(「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク代表)「エネルギー政策と日本の環境NGO——その体験的観察」, ②真野秀太(河野太郎代議士秘書, 太郎塾)/政野敦子(佐藤謙一郎代議士秘書)「国会議員とNPO, 市民のパートナーシップの構築」, ③仙保隆行(筑波大学地球環境政策ネットワークプロジェクト)「エネルギー政策における市民セクターの役割——日独比較」で, 討論者は, 坪郷実(早稲田大学)と宮城健一(日本リサーチ総合研究所)の各氏であった。環境・エネルギー政策分野のNGO・NPOについての新しい動向がさまざまな立場から報告された。

公募Bの報告者は, ①福井秀樹(愛媛大学)「航空規制緩和後の競争政策——混雑空港における発着枠配分手続」, ②木場隆夫(科学技術政策研究所)「科学技術に対する市民の意見について——コンセンサス会議の事例から」, ③朴盛彬(筑波大学大学院)「日本型金融行政の政治経済学的研究」の各氏であった。公募Cの報告者は, ①板倉裕子(帝京大学)「揺れるアメリカのバイリンガル教育——1997-1999年の州議会への法案提出状況を中心に」, ②溝田弘美(立命館大学)「介護保険下におけるアドヴォカシーの役割——アメリカの高齢者団体から学ぶパラサイト関係からパートナーシップへの脱却」, ③水野均(武蔵国際総合学園)「『思いやり予算』再分配論——日米安保体制容認派からの提案」の各氏であった。いずれのセッションにおいて

も、熱意溢れる報告と討論が展開された。

この後、シンポジウム2「金融破綻に見る『政策失敗の本質』」(司会：竹中平蔵(慶應義塾大学))が行われた。報告者は斎藤精一郎(立教大学)「金融失政の基本的背景」で、討論者は山田厚史(朝日新聞)と真淵勝(京都大学)の各氏だったが、討論者として当初予定されており、「政策新人類」の1人であり、その発言が期待されていた塩崎恭久(参議院議員)氏が、国会解散のため急遽行われることになった衆議院議員総選挙のため欠席されたのはたいへん残念であった。

シンポジウム2では、まず斎藤報告は、7つの大罪(歴史的認識力の欠如、大蔵官僚の無謬性意識、経済学の理論的欠陥、官権政治の伝統、激変緩和の風土、財政の金融支配構造、行政責任・経営責任・国民責任の曖昧性)と3つの悪弊(隠蔽性、先送り性、場当たり性)を指摘して、大蔵省の政策失敗を分析した。討論者(司会者も含め)も、大蔵省の合理的対応に一定の理解を示しつつも、ほとんどこの分析に賛成した。もっとも「失敗の本質」が何だったのかについては、今後さらなる分析と研究が必要であることが示唆された。

以上のように、「公共政策のクロスオーバー」をねらいとした今大会は、シンポジウムを2つも行ったことからわかるように、たいへん密度の濃い「クロスオーバー」が展開されたといえよう。最後になったが、今大会を成功に導いてくださったすべての大会参加者に感謝申し上げたい。

日本公共政策学会 2001年度研究大会報告

企画委員長 山本武彦

2001年度研究大会は6月9日、10日の二日間、中央大学駿河台記念館を会場に「国内公共政策と国際公共政策の交錯」という統一テーマの下、2つのシンポジウムと10のセッションで行われた。統一テーマの趣旨は、公共政策が国内領域と国際領域に複合的に重なり合う時代状況を認識しながら、今後の公共政策の方向性を多元的かつ複眼的な視野からどのように捉え直せばよいのか、という問題意識に立脚して打ち出されたものである。(以下、敬称省略)

このような問題意識を受けて編成された2つのシンポジウムのうち9日(土)午後に実施された「情報公開と民主主義—外政と内政、中央と地方」(コーディネーター：山口定(立命館大学))と題するシンポジウムでは、2001年4月から施行された情報公開法の下で外交政策と国内政策の分野で情報公開がどのように進められ、また情報公開の先進的役割を担ってきた地方の体験を中央政府はどのように生かそうとしているのかという論点をめぐって、堀部政男(中央大学教授)の基調報告をベースに衛藤征士郎(前外務副大臣、)、北川正恭(三重県知事)、枝野幸男(衆議院議員)、福島瑞穂(参議院議員)の5人のパネリストの間で活発な討論が展開された。民主主義の水準を計るバロメーターとして情報公開の実質をどのように検証していくか、また現状の欠陥を是正するための情報公開法改正を視野に入れることがいかに重要か、

といった問題の本質に係わる議論が展開されたことは、意義深い。

一方、10日（日）の第2のシンポジウム「公共政策としての自治体外交と国家外交の交錯」（コーディネーター：山本武彦（早稲田大学））では20世紀後半から活性化ようになった地方自治体独自の外交が、時には国家の追求する外交目的と対立・緊張する機会が増えるようになった傾向に鑑み、自治体外交の独自性と国家外交とのズレがどこまで調整可能か、という問題意識に立って富野暉一郎（龍谷大学）の基調報告を皮切りに、多面的な角度から論点が提起された。富野報告のキーワードの一つであるグローバリズム概念をめぐる、各パネリストからは国家意思を超える権力の分散化の局面が強調される一方、自治体外交を実態として捉えた場合、都市間協力と都市間競争の錯綜するダイナミクスによって彩られている現実が指摘されるなど、問題の複雑さを実感させる内容の議論が展開された。

各セッションを紹介すると、6月9日に開催された第1セッション「環境保全をめぐるグローバリズムとナショナリズムの相克」（司会：足立幸男（京都大学））では①坪郷實（早稲田大学）「地球温暖化防止政策—日本とドイツの比較」、②太田宏（青山学院大学）「地球温暖化問題をめぐるグローバル・インタレストとナショナル・インタレスト」、③植田和弘（京都大学）「環境政策をめぐるグローバル、ナショナル、ローカル・ガバナンス」の3つの報告が行われ、宮本憲一（大阪市立大学名誉教授）が討論者としてこれらの報告に辛口のコメントを行った。第2セッション「朝鮮半島における緊張緩和と公共政策としての日本外交」（司会：ケイ・クオ（東京国際大学））では①伊豆見元（静岡県立大学）「南北朝鮮首脳会談1年を振り返って—前進か、後退か？」、②加藤朗（桜美林大学）「華夷秩序に基づく多元的紛争管理体制へ—日本の新たな外交思想を求めて」、③前田哲男（東京国際大学）「日米安全保障協力の展開と朝鮮半島—三矢研究からTMDへ」の3報告が行われ、小田川興（朝日新聞編集委員）が討論者として取材経験に基づくコメントが加えられた。第3セッション「超高齢化社会のなかの介護保険と社会福祉」（司会：一圓光弥（関西大学））では①牛丸聡（早稲田大学）「介護保険と介護財政」、②池田省三（龍谷大学）「サブシデリアティーの原理と介護保険」、③会田恒司（東京都武蔵野市介護保険課長）「武蔵野市における介護保険の現状（問題点と課題）」の3報告が行われ、これに対して久塚純一（早稲田大学）から討論者として介護保険施行1年を経て培り出された3報告の問題点と今後の課題について示唆に富むコメントが行われた。第4セッション「公共政策としての教育政策と教育改革」（司会：新井郁男（愛知学院大学））では①亀井浩明（帝京大学）「多様な改革の要請と学校現場の対応」、②今野雅祐（政策研究大学院大学）「生涯学習体系への移行と教育改革」、③遠藤克弥（東京国際大学）「アメリカにおける教育改革—国際比較の視点から」と題する3つの報告がなされ、田中雅文（日本女子大学）が討論者として政治的争点の一つとして注目を浴びている教育改革問題の孕む論争点を踏まえた見解が示された。第5セッション「自由論題部会1」（司会：梅田次郎（三重県庁））では①酒井幸子（大阪大学大学院）「日本におけるPRTR法の意義と課題—市民を含めたガバナンスの構築を求めて」、②秋吉貴雄（熊本大学）「市民参加による政策問題解決手法としての参加型政策分析」、③南学（静岡芸術文化大学）「行政サービスのコストの可視化による行政改革の可能性—ABC分析手法の適用方法と範囲に関する一般化の試み」の3報告が行われたが、自治体関係者をは

じめ多くの聴衆が参加し、白熱した論議が交わされた。

大会2日目の第6セッション「エネルギー政策と市民の安全保障—東海村臨界事故とその教訓」（司会：大山耕輔（慶應義塾大学））では①鈴木達治郎（電力中央研究所）「原子力政策の合意形成に向けての新しいアプローチ」、②田窪祐子（富士常葉大学）「周辺住民の不安・不満と要求—JCO臨界事故住民生活影響調査から」、③田中靖政（学習院大学）「危機管理とコミュニケーション政策」の3報告が行われ、田中紀夫（エネルギー政策センター）からこれらの報告に対してコメントがなされた。2年前の事故の技術的、社会経済的インパクトには海外でも大きく取り上げられるほど深刻なものがあった。国家のエネルギー選択と市民の安全との関係性について、事故の教訓からどのように考察すべきかをめぐって真剣な討論が行われた。第7セッション「NPO・NGOの直面する課題と行政」（司会：辻中豊（筑波大学））では①李起豪（韓国・延世大学）「NPO活動の日韓比較—生活政治の活性化とガバナンス」、②藪野祐三（九州大学）「国家、社会そしてNPO」、③松本泰子（東京理科大学諏訪短期大学）「環境政策におけるNGOの役割と課題」の3つの報告が行われた後に、森一貫（帝塚山大学）から自己体験を交えたNGO、NPO論に基づくコメントがなされ、民主主義社会におけるNPO、NGO活動の克服すべき問題は何かが浮き彫りにされた。第8セッション「合理的選択は時代の政策課題に答えられるのか？」（司会：細野助博（中央大学））では他のセッションと異なったミニ・シンポジウム形式の討論が行われた。問題提起者として①スティーブン・リード（中央大学）、②廣瀬淳子（国会図書館）、③奥井克美（追手門学院大学）、④森脇俊雅（関西学院大学）がそれぞれの論点を提起した後にフロアーを交えた自由討論方式で論題をめぐる活潑な論戦が展開された。第9セッション「自由論題部会2」（司会：古瀬幸広（公共政策学会理事））では①秋本富雄「スコットランドにおける人権政策」、②井戸正伸（茨城大学）「『ビッグ・バン』と生産レジーム—イタリアと日本における「コーポレート・ガバナンス」の歴史的起源」、③福井秀樹（愛媛大学）「競争入札による空港発着枠配分—実施の条件」の3報告が行われた。第10セッション「自由論題部会3」（司会：鶴飼康東（関西大学））では①申トウソップ（名古屋大学大学院）「公共政策としての文化芸術支援」、②伊藤修一郎（群馬大学）「環境アセスメント制度導入の決定要因」、③堀真奈美（慶應義塾大学）「医療分野における競争原理導入と保険者機能に関する考察」の各報告が行われ、時宜にかなった研究結果が披露された。

以上、概略に終わってしまったが、冒頭に掲げた統一テーマに沿ったシンポジウムをはじめとして、いずれのセッションでも公共政策の直面する現代的課題をめぐって多くの問題点が浮き彫りにされたことは、今後の公共政策研究のさらなる発展に繋がることは間違いない。会員各位のご参加と熱心な討議に改めて感謝申し上げたい。

〔執筆者紹介〕

特集論文

今井 照（いまい あきら）

所属：福島大学行政社会学部

E-Mail：imai@ads.fukushima-u.ac.jp

研究テーマ：自治体政策

植草 一秀（うえくさ かずひで）

所属：株式会社野村総合研究所

E-Mail：k-uekusa@nri.co.jp

研究テーマ：経済政策論，金融論，マクロ経済理論

加茂 利男（かも としお）

所属：大阪市立大学大学院法学研究科

E-Mail：tkamo@law.osaka-cu.ac.jp

研究テーマ：世界都市論，都市ネットワーク論，比較地方自治論

木村 陽子（きむら ようこ）

所属：総務省地方財政審議会 職 地方財政審議会委員

E-Mail：y.kimura@green.ocn.ne.jp

研究テーマ：財政学，地方財政学，社会保障政策学，企業福祉，女子労働論

田中 紀夫（たなか のりお）

所属：エネルギー政策センター代表

E-Mail：ntank@mx10.ttcn.ne.jp

研究テーマ：内外エネルギー政策

長尾 悟（ながお さとる）

所属：東洋学園大学人文学部教授

研究テーマ：日米欧の外交政策決定 戦後日本の
対外経済政策の形成
アメリカの外交政策形成における大
統領補佐官の役割
EUの外交政策決定過程

藤原 静雄（ふじわら しずお）

所属：國學院大学法学部

E-Mail：henemau@kokugakuin.ac.jp

研究テーマ：行政法（とくに，行政訴訟，地方自治，情報公開，個人情報保護）

増島 俊之（ますじま としゆき）

所属：中央大学総合政策学部教授

E-MAIL：masujima@fps.chuo-u.ac.jp

研究テーマ：行政改革，行政における意思決定過程

投稿論文・研究ノート

宗前 清貞（そうまえ きよさだ）

所属：琉球大学法文学部

E-Mail：KSOMAE@LL.U-RYUKYU.AC.JP

研究テーマ：都市政治，政治過程論，政策評価

台 豊（だい ゆたか）

所属：社会保険庁

E-Mail：yutakadai@yahoo.co.jp

研究テーマ：公衆衛生，社会保険

中野 雅至（なかの まさし）

所属：新潟県庁総合政策部情報政策課長・新潟大
学大学院現代社会文化研究科博士課程

E-Mail：ZUB02725@nifty.com

研究テーマ：行政学，公共政策論

福井 秀樹（ふくい ひでき）

所属：愛媛大学法文学部総合政策学科

E-Mail：fukui@llehime-u.ac.jp

研究テーマ：航空政策

古川 俊一（ふるかわ しゅんいち）

所属：筑波大学社会工学系教授

E-Mail：furukawa@sk.tsukuba.ac.jp

研究テーマ：比較行政論，地方行財政論，行政管
理論

堀 真奈美（ほり まなみ）

所属：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

E-Mail：manamih@sfc.keio.ac.jp

研究テーマ：医療・福祉政策，社会保障，公共政策，医療経済

書評評者

窪田 好男（くぼた よしお）

所属：神戸学院大学法学部

E-Mail：kubota@law.kobegakuin.ac.jp

研究テーマ：公共政策学，政策評価論

土山 希美枝（つちやま きみえ）

所属：龍谷大学法学部

E-Mail：kimiet@law.ryukoku.ac.jp

研究テーマ：高度成長期の都市政策，公共政策

橋本 信之（はしもと のぶゆき）

所属：関西学院大学法学部

E-Mail：hashnibu@kwansei.ac.jp

研究テーマ：現代行政と政策過程

増山 幹高（ますやま みきたか）

所属：成蹊大学法学部

E-Mail：masuyama@law.seikei.ac.jp

研究テーマ：立法過程の計量分析

依田 博（よだ ひろし）

所属：京都女子大学現代社会学部

E-Mail：yoda@kyoto-wu.ac.jp

研究テーマ：比較政治体制論

『公共政策研究：日本公共政策学会年報』への投稿について

1. 投稿規定 2. 投稿手続き 3. 執筆要項 4. 年報委員会事務局（送付先）

1. 投稿規定（2002年度年報委員会，2001年7月）

執筆者は以下にあげる投稿規定および執筆要項を熟読し，厳密に遵守してください。投稿規定および執筆要項に従わない原稿は受理されません。なお年報は2001年度からブック形式で発行されますが，ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。以下の注意事項は昨年度同様に厳守してください。

投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌ですが，非会員を含めどなたでも投稿できます。

原稿の種類

1. 本誌の掲載原稿は，公共問題，公共政策，政策研究，政策学およびこれらの関連領域に関する投稿原稿と依頼原稿からなります。
2. 本誌には，特集論文・投稿論文・大会報告サマリー・書評・その他（現場報告・調査報告・エッセイなど）の各欄があります。
3. 特集論文は，「政策評価をめぐる課題と展望」を統一テーマとし，執筆者については年報委員会が依頼します。
4. 投稿論文については，年報委員会が委嘱した匿名の査読者による査読が行われます。査読結果によっては，掲載されないことも，論文ではなく研究ノートとして掲載されることもあります。特集テーマに関連するテーマでの投稿を歓迎しま

す。ただし，紙数に限りがあるため，最終的な掲載の可否については年報委員会が決定します。

5. その他（現場報告・調査報告・エッセイなど）の投稿原稿も歓迎します。投稿する場合には，予め下記の年報委員会事務局までご連絡ください。

掲載原稿

1. 原稿は，日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります（他の雑誌に投稿中のものは投稿できません）。
2. 投稿原稿の掲載は，年報委員会が決定します。査読者は年報委員会の責任で委嘱いたします。
3. 原稿は執筆要項にしたがってワードプロセッサで印字したものを依頼論文の場合は1部，投稿論文の場合は4部作成し，下記の年報委員会事務局宛にお送りください。なおワープロソフトはMS-WORDを推奨します。またできればPDF形式のファイルを添付して下さい。
4. 写真，図版を他の文献から引用，転載する場合は，著者自身が事前に著作権者から許可を得なければなりません。本誌はそれについて責任を負いません。
5. 本誌掲載原稿の著作権は，日本公共政策学会に帰属します。本誌掲載の原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には，文書で日本公共政策学会年報委員会に通知してください。
6. 原稿（図・表を含む）およびフロッピーディスクの返却の責を負いません（必ず

控えをとってください)。

2. 投稿手続き (2002年度年報委員会)

1. 2001年12月20日 (木) までに、投稿原稿の提出希望者は、原稿プロポーザル (A4, 1 頁, 1,200字程度) を下記事務局まで送付してください。プロポーザルには、何を、いかなるアプローチで明らかにしようとするのか、論文と研究報告とどちらでの掲載を希望するのか、内容のおおよその構成とその素材について、説明してください。プロポーザルと実際の投稿原稿が大幅に異なる場合には、原稿を受理しません。
2. 2002年2月20日 (水) が投稿原稿の締切日です。執筆要項に従った完全原稿を、年報委員会事務局まで必着でお願いいたします。
3. 査読審査後の手続きについては原稿締切日後にお知らせします。

3. 執筆要項 (2002年度年報委員会)

原稿の長さ

原稿の長さは、特集論文と投稿論文とも、いずれの場合も50枚以下とします (いずれも400字詰換算。表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みます。英文要約は字数を含みません)。

要約とキーワード

和文の特集論文・投稿論文には和文要約 (600字程度) および英文要約 (400語以内) をつけます。各要約の末尾には、それぞれの言語で3～5語のキーワードを明記します。

本誌の要約は、関係する学術Abstract誌に転載されます。

英語論文の場合には英文要約 (200語程度) および和文要約 (1,200～2,600字程度) をつけます。ただし日本語を母国語としない人が英文で投稿する場合のみ、和文要約はつけなくても結構です。

書式

原稿の書式は以下の原則に厳密に従ってください。

1. 原稿はA4版の用紙を使って、40字×30行で見やすく印字したものを提出してください。各頁には、通し番号を明記してください。
2. 特集論文・投稿論文は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文要約の順序で構成してください。
3. 原稿の掲載通知がありましたら、ただちに完全原稿のフロッピーディスク (原則としてテキストファイル) とそのプリントアウトをあらためて提出してください。その際、注および図表の位置、特殊な指示などは、プリントアウトの上に朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無をお知らせください。

表記法

1. 英数字は半角文字を用います。「,」「。」「()」「=」などの記号類は、全角文字を用います。
2. 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。
3. 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所にその原綴りを、

「カッツェンスタイン (Peter J. Katzenstein)」のように記してください。

4. 原則として西暦を用います。年号を使用する場合には、「平成13年 (2001年)」のように記してください。

図表・写真

1. 図表・写真は、執筆者の責任で電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたって年報委員会でごんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。
2. 図表の頭に、「図1 世界の生態系 (2000年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成13年版』」のように、引用した文献を挙示します。
3. 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて1/4頁大 (400字相当)、1/2頁大 (800字相当) と字数換算します。

注・文献引用

1. 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「(1), (2)」のように半角括弧・数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載します。
2. 引用文献の参照の形式および文献リストのあげかたは、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979: 13=1984: 20)」のように、「著者名 (原著発表年: 原著引用頁 = 邦訳書刊行年: 邦訳書引用頁)」を記します。
3. 文献リストは、著者名 (アルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、

出版社名、巻号: 所在ページの順で記載します。和文文献は、書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくってください。欧文書名・雑誌名は、イタリック体にするか下線を引きます。

校正

著者による校正は行いません。完成原稿のフロッピーディスクを提出してください。

付記

不明の点や、上記の執筆要項によれない事情のある方は、年報委員会事務局に相談してください。英文で投稿される場合にも、ご相談ください。

4. 2002年度年報委員会事務局

〒108-8345 港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部 大山耕輔 気付

Tel: 03-5427-1381 Fax: 03-5427-1578

e-mail: oyama@law.keio.ac.jp

日本公共政策学会会則

第1条 本会は日本公共政策学会（Public Policy Studies Association, Japan）と称する。

第2条 本会は、国際的視野に立って、公共問題、公共政策および政策学に関する研究を推進し、ひろく政策研究にかかわる内外の研究者、研究機関等との知的交流をはかることを目的とする。

第3条 本会は、その目的を達成するために次の事業活動を行なう。

- (1) 研究会、講演会、シンポジウム等の開催
- (2) 海外の研究者、研究機関等との国際的連係活動
- (3) 機関誌および会報等の発行
- (4) その他、目的達成のために必要かつ適当とされる事業活動

第4条 本会の会員は、個人会員と団体会員とに区分される。

2 個人会員とは、個人の資格で入会し、個人会費を負担する者をいう。

3 団体会員とは、団体の全体、またはその部分である機関を単位として入会し、団体会費を負担する者をいう。

第5条 本会に入会するためには、個人会員2名の推薦を経て所定の入会申込書を理事会に提出し、その承認を得なければならない。

第6条 会員は本会の会報等の配布を受け、本会の行なう各種の事業活動に参加することができる。団体会員の特例については、これを別に定める。

第7条 会員は会費を納めなければならない。

2 個人会員、団体会員の会費金額については、これを別に定める。

3 会費を3年にわたって納めない者は、原則として会員資格を失う。

第8条 総会の議事は、出席会員の過半数をもって決する。ただし、この会則を変更するためには、総会に出席した会員の3分の2以上の賛成を得なければならない。

2 団体会員は、その団体に所属する者1名を総会に出席させることによって総会での審議と議決に参加することができる。投票権は1票とする。

第9条 本会に次の役員を置く。

- (1) 会長1名
- (2) 副会長1名
- (3) 理事若干名
- (4) 事務局長1名
- (5) 監事2名

第10条 役員の任期は2年とする。ただし、再任をさまたげない。

第11条 会長は本会を代表し、会務を総括する。

2 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき、その職務を代行する。

3 会長および副会長は、理事会の互選による推薦を経て、総会において選出される。

第12条 理事は理事会を組織し、会務を執行する。

2 理事は、総会において選出される。

3 理事会は、理事の過半数の出席をもって成立する。

4 理事会は、必要に応じて、次に例示するような特定の会務を処理するための委員会を設置し、委員を委嘱することができる。

(1) 機関誌および会報等の発行

(2) 研究会等の企画運営

(3) 海外の研究者、研究機関等との国際的関係活動

(4) 本会がとくに設定する研究プロジェクト等の遂行

5 理事会は、必要に応じて、理事、監事以外の者を理事会に出席させることができる。

第13条 本会に、会務の処理のため事務局を置く。

2 事務局長は、会長が指名し、理事会の承認を経て、総会で選出される。

3 事務局長は、理事を兼ねる。

4 事務局の設置場所は、理事会の定めるところによる。

第14条 監事は、本会の会計を監査し、その結果を総会に報告する。

2 監事は、理事会の推薦を経て、個人会員のなかから総会において選出される。

第15条 会長は、毎年1回、通常総会を招集する。

2 会長は、必要と判断する場合は、理事会の議を経て臨時総会を招集することができる。

第16条 本会の経費は、会費および寄付等をもって、これに当てる。

第17条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

付 則 この会則は、本会創立の日、1996年6月8日から施行する。

会 費 規 程

第1条 会員は、毎年、総会開催日までに会費を納めなければならない。

第2条 会員の納める会費の金額は次のとおりとする。

1. 個人会員 3000円／年

2. 団体会員 50000円（1口）／年（1996年6月8日成立・施行）

個人会員の会費金額は、1998年度から、年5000円とする。

（1997年6月7日総会決定）

団体会員の特例に関する規程

第1条 団体会員は、本会の定期刊行物を、それぞれ10部受け取る。

第2条 団体会員は、本会の開催する研究会・講演会・シンポジウム等に、その団体に所属する者を5名まで参加させることができる。

（1996年6月8日成立・施行）

The impact of decentralization reform on relations among policy actors

IMAI Akira

Although decentralization reforms from 1993 to 2000 have brought great changes in the system of local government, they have perceived not to have dramatic, visible effects. But in several aspects, the impact of decentralization reform can be seen, and the policy process in local governments is changing gradually. This article focuses on the interaction among policy actors in local government policy processes, and demonstrates how crises have been used as tools to change local government policy processes. In this way, this article provides evidence that decentralization reform is becoming real.

Keywords : decentralization reform, policy process, policy actors

The causes of Japan's long-term "Heisei Recession" and misconceptions in public opinion

UEKUSA Kazuhide

The Japanese economy has been deteriorating for more than ten years. Real GDP growth through the 1990's was nearly 1%, much lower than the 5% growth during the late 1980's. The major reason why weak economic conditions continued for such a long time was the particular macroeconomic policy taken by the Japanese government.

During this period, the Japanese government pursued a "stop-and-go" expansionary economic policy four times. Many people were under the mistaken impression that fiscal stimulation could not substitute for building an economic recovery. They interpreted macroeconomic policy as resulting only in rapid expansion of government debt and vast amounts of meaningless public works.

If we trace the course of the Japanese economy during this period more precisely, however, we can easily find that this argument is completely mistaken. In all cases, when the government introduced a fiscal stimulus policy, we can see clear effects on economic activities. Stock prices rose sharply in every case. And real economic activities showed a clear upswing reacting to each expansionary economic policy.

The true reason for deterioration of the economy in each case was that the government

switched too quickly to tight fiscal and monetary policy.

In 1994, the Bank of Japan tried to raise short-term interest rates too early. In 1996, the Hashimoto administration decided to raise taxes sharply, derailing economic recovery. In 2000, the Mori administration shifted to tight fiscal policy, and the Bank of Japan raised the short-term interest rate. Stock prices fell dramatically and the Japanese economy moved into recession again from the autumn of 2000.

The real reason for long-term deterioration of Japan's economy is this "stop and go" economic policy. Moreover, the debate about this failure among academic economists is underdeveloped, and the mass media has lost much of its spirit as an independent critic. In order to rebuild the Japanese economy, it is also necessary to improve the quality and scope of discussion in Japan

Keywords : Heisei recession, stop-and-go policies, underdevelopment of public discussion

Political reform revisited : issues for the twenty-first century

KAMO Toshio

In the current serious economic malaise, Japan's political leaders, parties and political system as a whole are being accused of irresponsiveness to the hardship of the nation. Because of this, a new wave of political reform is emerging early in the twenty-first century.

However, it is paradoxical that, notwithstanding one of the largest-scale reforms of political institutions among developed countries, Japan's political reforms in the past decade were extremely unfruitful. Presumably, it is because the relations between political institutions and civil society were not well accounted for in institutional design. In other words, political reform in Japan was overly dependent on institutional reforms, without careful consideration of the historical conditions of civil society.

Political reform discussions in the twenty-first century are also focusing on institutions, and constitutional reform, including changes to the parliamentary cabinet system. Parties, influential politicians, and civic groups endorse changes towards a system of plebiscite system.

The outcome of such reforms is both highly uncertain and risky. It would be better for Japan to conduct more bottom-up reforms.

Keywords: political reform, institution fetishism, parliamentary democracy, Prime Minister election system, plebiscite democracy

Fundamental social security reforms in the industrialized countries in the 1990's

KIMURA Yoko

In the 1990's several industrialized countries conducted fundamental reforms of their social security systems, marking a new era in the history of social security. These changes came after strong pressure to reform social security programs to become more sustainable in an era of rapid demographic changes and low economic growth. In this paper, we focus on pension reform of 1999 in Sweden, health insurance reform of 1993 in Germany and the Care Standard Act of 2000 to secure quality of social services in United Kingdom.

In January 1999, a new pension system started in Sweden. Major characteristics of the reforms are separation of the principles of insurance and income redistribution, the introduction of quasi-defined contribution pension on a pay-as-you-go system, a vital stable rate of premium and automatic balancing system of long-term financing. Accordingly, benefits for old-age pension depends on contributions, and lower-income pensioners can get an additional minimum pension financed by general taxation, from the age 61 and older.

With introduction of the Medical Reform of 1993 and the third Medical Insurance Reform of 1997 in Germany, the funds of public medical insurance are required to improve their self-regulation and self-responsibility on a stronger financial basis. The insured are allowed to choose any public medical insurance funds, many funds are encouraged to merge, and a risk-adjustment structure was introduced. The introduction of competition between public medical funds is the first such experience in a any health insurance system.

In the United Kingdom, with the introduction of NHS and Community Care Act 1990, the social services departments of local councils were required to set up registration and inspection unit and a transparent system of complaint resolution. The Care Standard Act of 2000 reforms the regulatory system for care services in England and Wales. The National Care Standard Commission was established as an independent body to regulate social and health care services previously administered by local councils and regulated by health authorities. The Care Standard Act applies to home care and residential care agencies, foster care agencies and residential family centers. In addition, the Best Values of the Local Government Act of 1999 based on the "new public management" principle for consumer satisfaction applies to all local government services, including social services.

Keywords : social security reforms, risk-adjustment, separation of insurance principle and income redistribution, inspection of services, complaints resolution procedures, New Public Management

Energy policy in the twenty-first century: Preparing for a low-growth economy due to energy shortage

TANAKA Norio

Public policy for energy problems in the twenty-first century will develop around two themes: global warming by CO₂ emissions and the exhaustion of fossil fuels. As the pace of technology development will accelerate faster and faster, the relationship of human beings to this change must be examined on a basic level. New energy policy should be based on a thorough examination of energy use from the birth of humanity.

500,000 years ago, in the First Energy Revolution, our ancestors used wood as fuel, and with the advantages of fire, rose to the top of the food chain, and branched off from all other animals. In the late 18th century, the Second Energy Revolution linked coal energy to steam energy, eliminating the need for large-scale deforestation that had been previously required for steel production. Rural society shifted into factory-based manufacturing using the new steam energy, rather than the muscle power that had been used since the beginning of agriculture. This revolution thus transformed an agricultural society into today's enterprise-oriented society. The Third Energy Revolution occurred in the 1880s with the use of electrical energy with light and power to transportation vehicles such as automobiles and airplanes. In addition, the multiplication of both electricity and petroleum has produced many inventions, including medical appliances, personal computers, game consoles, and other electrical appliances.

The Third Revolution in particular has greatly expanded the amount of energy available, reduced the ability of humans (natural man) to perceive their environment through hearing, sight, smell, and touch. New generations (artificial man) have changed their behavior into a "throw-away" style. To deal with the two problems mentioned as issues for the twenty-first century, it is necessary to sound a warning about the current pattern of over-consumption of energy, and plan energy policy to take into account the coming energy shortage.

Keywords: Global warming, fossil fuel depletion, three energy revolutions,

natural man and artificial man, changing the culture of energy over-consumption

Decision Making Approaches in International Politics and Research on Japan's Foreign Policy

NAGAO Satoru

The decision-making approach is one of the dominant approaches in the current international politics literature. At the same time, there are many competing decision-making models, and as a result researchers of international affairs give a rather chaotic impression. In order to reduce the chaos, this article proposes to clarify the linkage between foreign policy decision-making models and reality, by two processes.

The first process clarifies the characteristics of existing foreign policy decision-making models around two features of models: their scope based on the functionality of the model, and their explanatory power. As a result, five models (actually eight models) are found in the literature. These models are: intergovernmental politics, interorganizational politics, intragovernmental politics, domestic politics, and transnational politics.

The second process analyzes issues in Japanese diplomatic relations based on three characteristics: the environment of policy actors who decide the policy, the goals and methods for problem solving, and the results of problem solving. It then explores the extent to which the above five models can be applied to diplomatic issues with these three characteristics.

The results of this research may be used as a reference for applying models to the study of Japanese foreign policy.

Keywords: international politics, Japanese foreign policy, policy process models, Graham T. Allison

New approach to personal data protection systems in Japan

FUJIWARA Shizuo

The development of information and telecommunications technologies has been striking

in recent years and the need for personal data protection has been rapidly increasing in networked societies on a worldwide scale. The personal data protection act enacted in Japan in 1988 covered only data used by the public sector. Since the use of personal data has become widespread, the need for a personal data protection system in the private sector became apparent. The Bill of Protection of Personal Information, submitted to the Diet on March 27, 2001, is designed to cover both public and private sector data, and will serve as the core of personal data protection regulations in Japan.

The bill consists of two parts, covering basic principles and the duties of entities handling personal information. The former is applicable to each entity handling personal information. The latter is applicable to an entity (except the media) using a personal information database for its business.

The stated purpose of this law is to protect the rights and interests of individuals while taking into consideration the utility of personal information. The five basic principles also incorporate the eight guidelines set out by the OECD. The section covering duties of entities handling personal information applies these five principles to specific duties. Dispute resolution and other regulations, however, are left to voluntary industry controls. The bill also declares that the act of 1988 covering the public sector must also be amended.

Keywords: personal data protection , the Bill of Protection of Personal Information , personal data protection system for the private sector

Administrative reform in Japan during the second half of the twentieth century and prospects for the twenty-first century

MASUJIMA Toshiyuki

On January 6, 2001, a new set of government ministries began operations. This drastic reorganization of the administrative machinery of the Japanese government, which halved the number of central government ministries and agencies, fulfilled a campaign pledge by former Prime Minister Ryutaro Hashimoto during the 1996 general election. Soon after the election, he created and chaired the Administrative Reform Council. In December 1997, the Council submitted its final report on the reorganization of the central ministries to the Prime Minister. A bill based on this report was approved by the Diet in 1998.

The Obuchi cabinet, which succeeded the Hashimoto Cabinet in July 1998, prepared all of the bills necessary to implement the reorganization. All of these bills became law and

went into effect at the start of the twenty-first century.

This article locates the reorganization of the central ministries, referred to here as the Hashimoto/Obuchi Administrative Reform, in the context of the history of Japanese administrative reform over the last half of the twentieth century, then analyzes several new items on the reform agenda for the twenty-first century.

The targets, approaches, and achievements of various reform proposals are examined in the development of administrative reform over the second half of the twentieth century, comparing the Hashimoto/Obuchi Administrative Reform, with the Rincho Administrative Reform based on the recommendations of the Second Provisional Commission on Administrative Reform (Rincho), which began in 1981 under the Suzuki Cabinet, and succeeded in privatizing public corporations such as the National Railways and Nippon Telegraph and Telephone (NTT).

Finally, problems with the Hashimoto/Obuchi reform that have emerged in recent Diet discussions are analyzed, and new items on the reform agenda that will be required in the twenty-first century are evaluated.

Keywords: Administrative reform, Rincho, Central government agency reform, Hashimoto/Obuchi administrative reform, halving of central government ministries and agencies

Policy Evaluation in Policy Arenas: Evaluation functions in the local government political process

SOMAE Kiyosada

This article shows how policy evaluation works differently in each policy area, using Paul E. Peterson's three-policy-arena categorization. Policies are well-known to be produced through political processes, in the sense that politics are designed with political considerations rather than being based on clear, universal rationale. Accordingly, the characteristics of each particular political arena—rules, actors, and top-priority values—are decisive when evaluating on-going programs.

Recent literature on this subject in Japan has largely focused on better policy combinations, more budget savings, and more sophisticated techniques to measure government performance. These are the keys to satisfy more customers, making the political system more reliable, and they are also worth pursuing. Political factors must also

be taken into account, however, if we believe that policy evaluation plays an important role in the entire process to maintain fair school systems, effective sanitation programs, and good municipal hospitals.

To make this point, this article first examines debates over this issues, and argues that the debate undermines the thesis that, "politics does not matter." It also shows that politics are expected to be rational but are not necessarily rational in reality. Next, it analyzes each policy arena in term so both the agenda-setting process and relations among actors, including the concept of, "policy community."

Particularly in the redistributive policy structure, which has the toughest barriers to participation by outsiders of any policy arena, this articles demonstrates that the function of evaluation reflects who monopolizes relevant policy information, and that the different methods to evaluate programs in different policy arenas must be developed to ensure real political governance.

Keywords: Policy evaluation, policy process, policy types, policy structure, Schattschneider, Lowi, Peterson, agenda setting, urban politics

Issues and Future Directions in Third-Sector Health Screening Organizations

DAI Yutaka

There are two major problems with health screening organizations which are quasi-public corporations financially supported by prefectural governments. Not only has the scope of their operation as public bodies not been adequately specified, but also their financial support may have caused inefficiencies in their management and dependency on public funds.

To solve the first problem, this paper establishes the scope of their operation from the public-choice economics point of view. It shows that the quasi-public organizations should play a leading role in promoting new health screening technologies, secure service for remote areas, and so forth. It also points out the existence of market failure in the price-driven health screening market, which makes health-screening organizations avoid the costs of quality control. It suggests also the possibility that quasi-public organizations that have achieved high accuracy can function through competition under a certain condition as the engine for general quality control.

As a solution to the second problem, it examines accounting systems of quasi-public

organizations and methods of local government financial support, then proposes several policies for more efficient operation, including clarification of the purpose of these organizations, restructuring their operations, and setting an objective standard for financial support.

Keywords: quasi-public organization, scope of operations, dependency on public subsidies, quality control, market failure

The Possibilities and limits of the introduction of competitive bidding in airport slot allocation

FUKUI Hideki

The revised aviation law that came into effect on February 1, 2000 almost completely liberalized the Japanese domestic airline market. This liberalization, however, has not been welcomed unreservedly by economists and policy makers. This is mainly because ministerial discretion remains substantially unchanged in allocating takeoff and landing slots at congested airports. Known as the "Scoring System," this rule does not sufficiently assure objectivity and transparency in the slot allocation procedure, nor does it improve consumer convenience through competition.

In view of these limitations, some economists and policy makers have suggested competitive bidding as alternative method of airport slot allocation.

Competitive bidding for airport slot allocation, which can be broadly classified into (a) auctions and (b) efficiency bidding, is expected in general to overcome the limitations of the Scoring System. Most of the studies on competitive bidding for airport slots, however, confine themselves to demonstrating the advantages of competitive bidding over the present and/or other airport slot allocation rules. What seems to be lacking in these studies is an analysis of the inherent limitations and/or problems associated with the implementation of competitive bidding, and a consideration of the terms and conditions of selecting any particular bidding method. This article will attempt to provide this analysis and consideration, and argues that auctions are desirable if an expansion of runway capacity is possible, but if not, the potential costs and benefits of efficiency bidding should be compared with those of auctions complemented by negative bidding and/or other regulations under various existing conditions.

Keywords: Airline liberalization, airport slot allocation, competitive bidding

Independent administrative institutions (dokuritsu gyosei hojin): Institutional design and political process

FURUKAWA Shunichi

This article clarifies the legal definition of "Independent Administrative Institutions" (IAIs), their institutionalization in positive law, and evaluates the strategy of public sector reform. This evaluation includes discussions of implications for the civil service system and accounting principles, as well as the case of the National University System.

Traditionally, the term "Independent Administrative Institution" (IAI) is well established in the discipline of Japan's administrative law. The concept in this particular reform strategy was originally modeled after the executive agency in the United Kingdom, but the institutional framework was given by this traditional legal concept. While it is designed to make government more efficient, the status of personnel in an IAI has become the biggest issue of contention, and ultimately the decision was made to allow IAI personnel to retain civil servant status. Curiously, however, IAIs are also excluded from existing plans to reduce the size of Japan's national civil service. Furthermore, accounting principles for IAIs reveal the public nature of the organization, and its weak independence.

The National University System is also going to be subject to this process of "agencification." The System will apparently establish a different pattern of IAI. Since the National University System will be the largest part of IAI, it is doubtful whether the original intentions of this reform will be achieved.

The concern of institutional design of IAI shifted from management reform to reorganization, and it may end up being used as a convenient tool for decreasing the number of national civil servants.

Keyword: administrative reform, Independent Administrative Institution, agency, national university, political authority

The level of influence of innovative local governments

NAKANO Masashi

This article examines how innovative local governments influence other local governments that do not tackle innovative policies. If decentralization efforts make substantial progress, local governments will be able to make public policy freely without the guidance of the central government. Nevertheless, many local governments do not have the ability to initiate innovative public policy, and rather tend to imitate innovative public policies implemented by a few local governments.

This article conducts a case study of information policy implemented by the Okayama prefectural government. This policy area was selected because the central government has recently emphasized more flexibility in local government policies, and local government has responded by imitating information policies implemented by a handful of innovative local governments. Okayama is studied because it was the first local government involved in promoting the Japanese "ginformation superhighway."

To substantiate this characterization of local government policy diffusion, this article first compares the plans to promote an "information society" at the regional level of forty-seven prefectures, and analyzes both common and different features of "information superhighway" policies in each prefecture. Second, this thesis analyzes whether other prefectural governments imitated the Okayama "information superhighway" policy in its entirety, by comparing them to the specific characteristics of the Okayama policy. These characteristics include: a high-speed, fiber-optic network, a communications network owned by the prefectural government rather than leased from private companies, a local IP exchange point in the prefecture, and information not only prefectural government, but also about hospitals, schools, and other institutions, including internet service providers or cable television.

The article concludes that the influence of innovative local governments on other local governments is not especially strong, but that other local governments try to learn from the main characteristics of innovative local governments and use them to their own advantage.

Keywords: innovative local governments, Okayama prefectural government, information superhighway

Third-party evaluation of the quality of healthcare services

HORI Manami

Concern for healthcare quality has been growing rapidly through Japan in recent years. The objective of this article is to explore the concept of health care quality and quality management and discuss methods of tracking and evaluating service provided by health care providers under pressure for cost containment.

This article focuses on the application of health care economics to health care quality, examines the health care quality management system in the United States, and evaluates the feasibility of introducing this new system into Japan.

Keywords: Healthcare quality, health policy, health services, independent evaluation, performance management

〔バックナンバー (CD-ROM版)〕

『日本公共政策学会年報』1998

特集：「公共政策研究は何を目指すか」

基調講演

松下圭一 日本における公共政策の研究

土井たか子 議員立法と国会改革

大熊由紀子 老いて美しく輝くために

基調論文

藪野祐三 ローカル・イニシアティブの創造—イデオロギーとしての公共政策—

足立幸男 公共政策における非効率性—なぜ非効率は生まれるのか、その克服のために何をなすべきか—

第1回学術研究大会企画論文

セッション1「環境思想と環境政策」

岸本哲也 まとめ

宇佐美誠 配慮の射程—環境倫理学と公共政策—

セッション2「法制度化と環境政策」

坪郷 實 まとめ

阿部昌樹 環境行政における中央—地方関係—公害防止協定を手掛かりに—

住沢博紀 法制度化における政党の役割

田中 充 自治体の環境政策法務—自治体環境行政の現場から (要約)

シンポジウムA「環境政策の総合化をめぐる」

坪郷 實 まとめ

宇沢弘文 二つの国際環境会議

長谷川公一 環境問題を可視化させる—環境社会学と環境政策—

田中紀夫 環境保全とエネルギー政策

南川秀樹 日本の公害経験と国際協力

セッション3「分権化と地方改革」

佐々木信夫 分権化と地方改革をめぐる

山谷清志 自治体制度改革と政策システム

北川正恭 三重県における行政改革

セッション4「政府改革の視点」

辻山幸宣 まとめ

飯尾 潤 日本における官民関係の位相

澤井 勝 中央—地方の政府間関係をめぐる政策課題—わが国の垂直的税制調和に関連して—

岡本哲和 日本における情報管理政策—現状と課題—

シンポジウムB「国政改革の理念と制度化」

中野 実 まとめ

田中秀征 国政改革の理念

加茂利男 制度選択としての「国政改革」—グローバル化時代の適応進化政策—

五十嵐敬喜 政策形成プロセスの再検討

阿部泰隆 行政の法システムの改革

投稿論文

窪田好男 三重県の事務事業評価システム—評価を通じた政策改善、あるいは評価システムによる「行政改革」—

佐野 亘 「政治」と「市場」—経済学的政治制度設計論の射程—

風間規男 日本の防災政策—政策ネットワークの失敗構造—

増山幹高 介護保険の政治学—政策理念の対立と収斂—

永松伸吾 命令型規制と交渉型規制—ゲーム論による規制効率の比較分析—

中野昌宏 多文化主義の批判的検討—公共的対話空間の理論的前提としての—

研究ノート

秋吉貴雄 政策過程におけるプログラム評価—GAOを事例にして—

土屋大洋 政府関連ホームページの増加と内容に関する調査

『日本公共政策学会年報』1999

基調論文

山川雄巳 公共性の概念について

第2回学術研究大会企画論文

セッション1

加藤 朗 危機管理の概念と類型

岩田修一郎 核抑止理論からみた危機管理—冷戦期と冷戦後の比較—

首藤信彦 現代社会の危機管理—現実となった危機社会にどう立ち向かうか—

セッション2

足立幸男 生命倫理と医療・介護の思想—セッションのまとめ—

成澤 光 生命政策の基礎理論—対象・理念・原則—

セッション4

衛藤幹子 医療・介護における制度改革の軌跡—政策とニーズの乖離をめぐって—

セッション5

山谷清志 日本における公共政策研究の現在—セッションのまとめ—

真山達志 公共政策研究の一つの捉え方—主として行政学の立場から—

天野巡一 「政策法務」の現状と課題

セッション 6

- 山口 定 政策研究と大学院教育の現状・課題—セッションのまとめ—
金子郁容 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス大学院における政策分野の教育・研究活動

シンポジウム

- 増島俊之 行政改革の現状と評価
水野 清 中央省庁等改革基本法とは
森田 朗 行政改革の課題—内閣機能の強化と総合調整—

投稿論文

- 秋吉貴雄 改革推進の政策科学
伊藤修一郎 情報公開条例の制定過程—27都道府県市比較による決定要因の探究—
越野泰成 損害賠償の負担方法と経済的効率性—共同不法行為の経済分析からみたHIV訴訟（2次）和解案における企業の損害負担についての一考察—
酒井克彦 市長村会議員の自治体政策過程での役割に関する一考察—石川県内の市町村を対象として—
原島 求 アムネスティの経済分析
朴 盛 彬 日本の金融セクターにおける官民関係の変容—大蔵省と日銀から民間金融機関への天下りを中心に—

書評

- 中野 実 松下圭一『政治・行政の考え方』（岩波書店）・菅直人『大臣』（岩波書店）
鶴飼康東 宮本憲一『公共政策のすすめ—現代的公共性とは何か—』（有斐閣）
大山耕輔 磯崎育男『政策過程の理論と実際』（芦書房）
岡本哲和 寄本勝美『政策の形成と市民—容器包装リサイクル法の制定過程—』（有斐閣）

『日本公共政策学会年報』2000

巻頭論文

- 山川雄巳 政策と世界認識

特集論文

- 大矢野修 自治体の政策研究と政策情報誌
桑原隆太郎 自治体職員の政策研究・研修

1999年度研究大会論文

「立法過程と国会改革」

- 谷勝 宏 議員立法と国会改革
福元健太郎 内閣立法の審議過程の歴史的分析（1947—1998年）

- 成田憲彦 日本の立法過程における国会の地位
「政策評価の進展とその法制化」

- 武藤博己 市町村における行政活動の評価
山本 清 政策評価と会計検査
梅田次郎 政策評価導入の体験—事務事業評価システムの導入に対する三重県庁内の組織的抵抗—

「行政組織改革と地方分権」

- 安念潤司 憲法学から見た行政組織改革
「日本の非核化と東アジア非核地帯構想具体化の問題」
梅林宏道 日本の非核化・法制化の問題
「自治体政策法務—政策の条例化」
北村喜宣 法定受託事務化・自治事務化と条例
内藤 悟 産業廃棄物処理をめぐる地方自治体の法政策による対応—水道水源保護条例を中心に—

- 本田博利 広島市のはと対策

「公共政策の適正レベルと費用負担」

- 細野助博 流通政策の変遷とその効果
和田 淳一郎 選挙制度と経済政策
長峰純一 道路投資配分の政治的要因
自由論題報告

- 南真 二 ビオトープ条例制定への提言—自然環境保全・創造のために—

- 福井秀樹 規制緩和の政治哲学

- 兼平裕子 電力小売自由化

- 前田尚子 累積的国債発行の弊害と中央銀行の債券オペレーション（1991年11月—1997年3月）

- 窪田好男 業績測定による政策決定—三重県の事務事業評価システムを事例として—

- 秋吉貴雄 政策変容における政策分析と議論—政策志向学習の概念と実際—

- 木場隆夫 科学技術政策形成過程における非専門家の役割—コンセンサス会議の試行から—

- 永松伸吾 規制過程における交渉モデルの日米比較
投稿論文

- 堀真奈美 医療費支払方式が医療システムに与える影響—米国の経験—

- 申 東愛 公共事業における公共性に関する研究—国営諫早湾土地改良事業を対象として—

- 寺沢泰大 議会による行政統制の制度設計

- 村井 恭 1990年代の日本政治における環境庁の政治的機会構造—環境アセスメント法制化の政治過程を事例に—

編集後記

CD-ROMからブックへと刊行の形式を変更して最初の年報の編集に携わることになった。刊行の形式だけでなく内容も従来の大会報告中心から特集論文・投稿論文中心へと抜本的に変更を加えた。また年報のタイトルも、研究誌としての性格をより明確にするために『公共政策』から『公共政策研究』に変えた。ブック形式への変更の決定が昨年6月に開かれた総会の場であったため、とりわけ昨年度大会の報告者には多大なご迷惑をおかけした。従来どおり大会報告がそのまま年報に掲載されるものと思われた方もおられるであろう。最終的には、大会報告全体のサマリーの掲載に止めざるをえなかった。編集方針の変更が事後的承認という形になってしまったことを、昨年度の大会報告者に、この場を借りて改めてお詫びを申し上げたい。

さて、本年報の特集については、「特集のねらい」でも触れているのでここでは詳しく述べないが、スケールの大きなテーマにしたために、自ずと取り上げるべき政策分野、学問分野も広がらざるをえず、それゆえに執筆者の数も多くならざるをえなくなった。幸いにも執筆をお願いした方々は、多忙な方ばかりであるにもかかわらず、概ね締切に間に合わせて原稿を送ってくださった。督促も含めてあれこれとご面倒なことを申し上げたにもかかわらず、快く応じていただいたことに対し、感謝申し上げたい。

本年報のもう一つの柱は投稿論文である。これについては、応募者数が従来と比べて大きく増えたことが今回の特徴であった。25本のプロポーザルが出されたが、最終的に原稿も提出されて査読の対象となった論文は15本であった。公正を期するために1本の論文に3名のレフェリーをつけるという方針で臨んだが、学会内外からのべ45名にも及ぶ方々にご協力いただいた。査読の労をとっていただいたレフェリーの方々にこの場を借りてお礼を申し上げる。年報の全体の構成を考えて投稿論文の掲載は6本に止めざるをえなかった。掲載を可とする論文はレフェリーによる査読結果に基づいてランクづけし、上位から順番に選んでいくという方式で絞り込んでいったが、実のところをいえば、一定の水準に達していた論文でさえも今回は掲載を見送らざるをえないという結果になった。

投稿論文への応募が増えることは、年報の質の維持、強化にもつながるので、学会としてはよろこばしいことである。しかし、年報の刊行が現在年1回であるため、応募者数の増加は発表の機会がよりいっそう狭まることを意味する。いずれ年報の刊行回数を増やすことも考えなければならないかもしれない。あるいは学会ホームページの投稿への活用も一案であるだろう。年報委員会としては、投稿論文への応募者数の増加にうれしい悲鳴を上げたが、同時にその責任の重さをひしひしと感じた次第である。最後に労をいとわず編集に携わっていただいた年報委員の方々に感謝いたしたい。

(2001年度年報委員会委員長 石田 徹)

■日本公共政策学会2001年度年報委員会

委員長・石田徹（龍谷大学）

窪田好男（神戸学院大学） 後藤田輝雄（相愛大学） 中川幾郎（帝塚山大学） 中川丈久（神戸大学）

長峯純一（関西学院大学） 橋本信之（関西学院大学） 古瀬幸広（国際大学GLOCOM）

■編集協力

Paul Talcott（Emory University） 有斐閣アカデミア

■バックナンバーのご案内

CD-ROM版として発行された日本公共政策学会年報『公共政策』1998年、1999年、2000年版は、2000年版CD-ROMに一括して収録されています（Windows/Macintoshハイブリッド盤）。

通信販売にて頒布しておりますので、下記の日本公共政策学会事務局までお申し込みください。

通常価格：3000円・会員価格：1500円（ともに送料・税込）

■投稿案内

投稿をご希望の方は、本誌収録の投稿規定・執筆要領を熟読の上、2002年度年報委員会事務局までお申し込みください。次号への投稿プロポーザルの締切は2001年11月30日、投稿原稿の提出締切は2002年2月20日です。

2002年度年報委員会事務局

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部 大山耕輔研究室

TEL 03-5427-1381 FAX 03-5427-1578

Email: oyama@law.keio.ac.jp

公共政策研究 新装創刊号 Journal of Public Policy Studies Vol. 1

□2001年10月31日発行

ISBN 4-641-16133-x

© Printed in Japan

□発行 日本公共政策学会 会長・原 彬久
<http://www.soc.nii.ac.jp/ppsj/>

事務局（2000年6月～2002年5月）

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

法政大学法学部 廣瀬克哉研究室

TEL 03-3264-9712 FAX 03-3262-7822

E-mail: ppsaj@hosei.ac.jp

□編集 日本公共政策学会年報委員会

2001年度年報委員会事務局

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67

龍谷大学法学部 石田徹研究室

TEL 075-645-8469 FAX 075-643-8510

E-mail: ishida@law.ryukoku.ac.jp

□発売 株式会社有斐閣

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17

TEL 03-3265-6811 FAX 03-3262-8035

URL <http://www.yuhikaku.co.jp/>

□印刷 株式会社東北プリント